



一般質問

山田 伸之 議員

子どもの貧困対策について問う



〔質問〕 貧困家庭に生まれた子どもが貧困から脱却するには、教育をしっかりとするのが大切である。その上で①就学前からの早期の対策が重要であり、全ての子どもに等しく教育を受けさせる環境を整えること、すなわち「認定子ども園」を設置する②幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、学習意欲、やり抜く力といった能力を高める教育プログラムを実施する③認定子ども園を地域の幼児教育の拠点として位置づけ、親への教育も行う教育センターとして活用する。この3点が必要と考えるが、その見解を問う。

〔市長〕 認定子ども園の形態は市民の理解を得て推進していくべきものと考えている。

〔質問〕 公立の保育園においては、統合を行う園での導入を検討していく。

〔質問〕 不登校やひきこもり、生活困窮世帯の子どもなどを受け入れる、フリースクールや子ども食堂といった子どもの居場所づくりに対し、市として支援体制を構築すべき。

〔市長〕 子どもに限ったものではなく、若者や高齢者の居場所・活躍の場として生涯学習事業があるので、公民館事業などと連動した居場所づくりを検討していく。

〔質問〕 併せて母親の就労支援を行う「マザーズハローワーク」を設置すべき。

〔市長〕 サポステ佐渡サテライトから女性限定の相談日を検討すること、前向きな回答を得ている。

〔質問〕 公明党の推進により、国はランドセル購入など新入学学用品の就学援助を小学校入学前に支給可能とし、単価を約2倍とすることを決めた。市としても、この国の方針に従い対応すべき。

〔教育長〕 小学校入学前の支給については、来年3月の実施に向け所要の手続きを進める。単価引き上げについては、今後検討する。

〔質問〕 観光インバウンド対策として、台湾マーケットを重視し、双方向交流として文化・教育交流を進めるべき。

〔市長〕 インバウンドとしては欧米豪を重視している。一方、台湾や中国は企業募集型の旅行形態が多いことから、観光戦略的には大変有効であると認識している。また、同時並行的にアウトバウンドを推進することが安定した交流人口の拡大につながるものと考えている。

〔質問〕 農林水産業は島外から所得を獲得している唯の産業である。部制をとり農業政策課が新設された事は農業政策に対して、行政の意気込みを感じさせるものである。新規就農者確保の具体策は何か。

〔市長〕 新規就農担い手支援チームによる支援。就農促進イベントへの参加による確保。新規就農者受け入れにあたっては、営農の組織化、法人化による雇用の受け皿づくり、複合経営化による所得の確保からの経営安定化を図ること。

〔産業観光部長〕 実績として、平成27年に単身者及び家族で5人、平成28年に夫婦1組と単身者が就農研修されている。また、短期的な農家体験については、毎年5人から8人程度いる。



一般質問

上杉 育子 議員

新規就農者確保と新たなブランド戦略を問う



〔質問〕 農林水産業は島外から所得を獲得している唯の産業である。部制をとり農業政策課が新設された事は農業政策に対して、行政の意気込みを感じさせるものである。新規就農者確保の具体策は何か。

〔市長〕 新規就農担い手支援チームによる支援。就農促進イベントへの参加による確保。新規就農者受け入れにあたっては、営農の組織化、法人化による雇用の受け皿づくり、複合経営化による所得の確保からの経営安定化を図ること。

〔産業観光部長〕 実績として、平成27年に単身者及び家族で5人、平成28年に夫婦1組と単身者が就農研修されている。また、短期的な農家体験については、毎年5人から8人程度いる。

〔質問〕 新規就農者確保の具体的な策は何か。

〔市長〕 新規就農担い手支援チームによる支援。就農促進イベントへの参加による確保。新規就農者受け入れにあたっては、営農の組織化、法人化による雇用の受け皿づくり、複合経営化による所得の確保からの経営安定化を図ること。

〔産業観光部長〕 実績として、平成27年に単身者及び家族で5人、平成28年に夫婦1組と単身者が就農研修されている。また、短期的な農家体験については、毎年5人から8人程度いる。

〔質問〕 農産品に限らず佐渡産品のブランド力強化の為に統一ラベルを作成。ラベルの使用要件等については、世界農業遺産推進会議でも検討を始めています。販売力の高い農家の育成には、継続的、安定的な販路確保が必要と考える。

〔市長〕 農産品に限らず佐渡産品のブランド力強化の為に統一ラベルを作成。ラベルの使用要件等については、世界農業遺産推進会議でも検討を始めています。販売力の高い農家の育成には、継続的、安定的な販路確保が必要と考える。

〔産業観光部長〕 J・A・農業公社・新潟県である。

〔質問〕 市単独の里親制度があるのだから、里親の意見も取り入れ、支援策を強化すべきと考える。農業公社が里親の代表ではないので、そこに里親を代表する方々を加えて連携チームをつくつたらどうか。

〔産業観光部長〕 里親の方々とお話しをしたい。

〔質問〕 世界農業遺産の活用と果樹など新たなブランド戦略の推進とは何か。小規模農家の支援や販売力の高い農家の育成につながるもの

〔市長〕 6次産業化は農業者の所得向上に有効と考える。市においては、農工商連携による島内での生産・加工・販売の体制整備も必要。これらの取組みを並行し、自立可能な農業経営体の育成を柱としたビジョンの策定を進めている。

〔質問〕 6次産業化については、市が考える方向性は。

〔市長〕 6次産業化は農業者の所得向上に有効と考える。市においては、農工商連携による島内での生産・加工・販売の体制整備も必要。これらの取組みを並行し、自立可能な農業経営体の育成を柱としたビジョンの策定を進めている。

〔質問〕 担い手育成の現状と



一般質問

室岡 啓史 議員

佐渡の方程式

DMO×CCR×PPK



PPKの最

【質問】 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」の実現を目指す。そこで、佐渡の明るい未来をつくる方程式、DMO×CCR×PPKについて問う。DMOとは旅行商品の地産地消を推進する組織、CCRとは高齢者が元気に輝き続ける村づくり、PPKとは亡くなる直前まで元気なピンピッコロ。つまり、観光地域づくりに関わりながら元気な高齢者として日々の生活を営み、地域に貢献していただくことでピンピッコロの最

期を迎えることができれば、その人にとっても幸せな人生だったと思えるような世界が実現できるのではないかと考えるが。

【市長】 この方程式は、非常に関連性は大きい。高齢者が長年培ってきた知識、経験、技能を生かし、地域の二員として社会参画していただくことで地域に大きな活力を保てる。DMOでの観光商品づくりについては、二次産業も含めてこの島の中に埋もれているものは全て資源であると考えている。

【質問】 数々のセミナーを受講したが、今ある人的、物質的な資源を磨き、光らせ、活用するべきであるということとを仰せの方が多い。佐渡の魅力は知れば知るほど深みを増してくるので、集落の村歩きを楽しむさどんぼ等でも三資産の魅力を伝える

る好機として、併せて伝統的な建築に泊まる伝泊などの取り組みと掛け算することで、その日はその集落を堪能するという仕組みづくりができる。これは、DMOの目指す観光地域づくりそのものと考えているが。

【観光振興課長】 地域を観光資源と捉え、地域の人にプレーヤーになっていただくことで実現できるため、全くそのとおりである。

【質問】 健康推進教室×温泉施設利活用の可能性について問う。健康推進教室の開催を温泉施設で行うことで適度な運動を行い、終了後温泉に入浴していただくことができる。汗を流し、親睦も深まることで心も体も健康になると考えるが。

【市民福祉部長】 研究結果も出ており、今後も積極的に活用していきたい。



一般質問

北 啓 議員

障がい福祉の拡充を



【質問】 佐渡汽船の障がい者割引が、特定有人国境離島特別措置法適用前からの半額になっており、島内発の方では特定有人国境離島特別措置法の金額とほとんど変わりなく、特定有人国境離島特別措置法適用後からの半額をすべきとお願いたが、その後どうだったか。

【市長】 障がい者のカーフェリー運賃について、島民割引運賃からの障がい者の運賃割引の取り扱いについて国に確認したところ、特定有人国境離島特別措置法による交付金適用が可能との見解が示され市では実施に向けて運輸局、県及び佐渡汽船等と割引率やスタートの実施時期などについての調整を進めているところである。

【質問】 現在調整中との答弁だが、それは今年中にできるのか。

【産業観光部副部長】 現在国からの指導を受け、JR運賃並みの障がい者割引率の適用という部分も指摘されている。その辺も含めて調整している。できることなら、今年度中に調整し、運輸局に申請という形にしたいが、遅くとも来年4月までには調整を終えたいと考えている。

【質問】 今良い方向に調整を

しているのか。

の支援施設がはまなすの家のみで、定員も10人と少なく、待機者数が佐渡市では現在4名おり、他の自治体においては、介護保険法、障害者総合支援法に基づき、小規模多機能型居宅介護施設での障がい者（児）の受け入れ事業を実施しているが、佐渡市としても実施できないか。

【市長】 小規模多機能型居宅介護施設は市内に3カ所あるが、施設の空き、定員の状況、職員の体制、そして介護と障がい者の利用者時間の理解を得る必要がある。

待機者解消に向け、小規模多機能型居宅介護施設での障がい者受け入れについては、今後事業者と調査研究していきたいと考えている。

【質問】 市内の身体障がい者

の島民の子ども料金、この程度になると想定している。

の島民の子ども料金、この程度になると想定している。

一般質問

広瀬 大海 議員

必ず世界遺産に・ 積極的に地域の声を聞いて



〔質問〕 世界遺産の専門家は世界遺産登録には地域や民間の自主的な盛り上げが必須と言っている。佐渡の活動

勝ちとって貰いたいが、最悪のケースになっても、この活動は続けるのか。

〔市長〕 そちらの方は考えたくないが、万が一の事があっても継続していきたい。

は様々なメディアで目にする事はあるが、他地域の取り組みが見えていないので、比較しづらい。佐渡と他地域の民間の自主的な活動の違いを教えて欲しい。

〔質問〕 昨年の選挙での市長のパンフレット等を見ると、市民目線の行政の実現を掲げ、「地域別の市民ミーティング開催」「地域別戦略会議開催」等を訴えており、多くの市民はその内容に期待をしていたかと思うが、現状はどうなっているのか。

〔質問〕 県内で佐渡だけが有効求人倍率が低い。合併特例債を活用できる期限が迫っている中、昨年本庁舎を建設しない事で、急遽、他事業を行なう計画が出された。しかし、相川保育園と幼稚園の統合、各地体育館の解体等、期限に間に合わず、佐渡の経済にとっても有効な合併特例債を残してしまう可能性がある。代替案は用意しているのか。

〔質問〕 入学時に支給する入学準備金について、入学前の3月に支給すべきとの指摘に対して「他自治体の支給状況を調査し検討する」と答弁したが、どうするのか。

〔質問〕 バス通学をしている高校生の通学費用に対して助成をしようか。

〔市長〕 相談室の設置と親切で丁寧なプライバシーにも配慮した窓口対応を心がける予定である。

〔産業観光部長〕 佐渡の場合は1, 227の企業や団体、大学等が県民会議を組織している。佐渡には10の民間の応援団体があり、10数年前から活動している所もある。他地域と比較すると佐渡の方が盛り上がりつつある。

〔市長〕 29年度は支所、行政サービスセンターの地域拠点化により、市民との情報共有を進め、きめ細かなサービスと迅速な課題の解決ができる体制を構築する。地域別市民ミーティングは、どこかに場所をセッティングしてお呼びするとい

〔市長〕 間に合わないからはいかない。

〔質問〕 国は要綱の改正と併せて新入学学用品費の補助単価を引き上げたことから、佐渡市の単価についても検討していく。

〔質問〕 新しく建て直す両津支所は、佐渡の表玄関に相応しい複合施設となるが、市民窓口は親切・丁寧でわかりやすく、個人情報の保護の工夫をし、市民に寄り添った市民相談室を設置すべきではないか。

〔市長〕 平成30年度の予算組みを目指す。

〔質問〕 待機者ゼロを目指し、国民年金でも入れる特別養護老人ホームの増設を早急にすべきではないか。

〔市長〕 今年度の第7期介護保険事業計画に盛り込みたい。

一般質問

中村 良夫 議員

就学援助の 新入学学用品費の支給額が倍増に



〔質問〕 就学援助の小学校への入学時に支給する入学準備金について、入学前の3月に支給すべきとの指摘に

〔質問〕 実態アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ利用しやすい路線バスの運行を協議する。

〔市長〕 平成30年度の予算組みを目指す。

〔質問〕 新入学児童生徒学用品費の支給額について、国の補助単価が増加したことについて問う。

〔質問〕 国は要綱の改正と併せて新入学学用品費の補助単価を引き上げたことから、佐渡市の単価についても検討していく。

〔市長〕 今年度の第7期介護保険事業計画に盛り込みたい。

〔質問〕 教育の一環である学校給食費に対して助成や軽減、無料化の方策を前向きに検討すべきだ。

〔質問〕 他を選択肢も含め、検討していく。

〔市長〕 他を選択肢も含め、検討していく。



一般質問

駒形 信雄 議員

三浦市長の考える 農業再生ビジョンについて



質問 三浦市長は市政方針の中で、農業再生に向けたビジョンの策定に取組むとしているが、どのようなものを目指しているのか。

市長 自立可能な農業経営体の育成を柱としたビジョンづくりを考えている。

質問 具体的な方針、プロセスというものは示されていないが、どのような経営体を目指していくのか説明を求める。

農業政策課長 経営体としては、いろんな複合経営化、また大規模化、法人化、それから6次産業化も含め検討したい。

質問 農業について、収益性の高い施設園芸の導入としているが、具体的にどのような品目を考えているか。

市長 収益性の高い施設園芸の品目については、その地域地域に適した農産物を

選定し、小ロット、多品目からの脱却、効率的生産による産地化を目指した生産体制について関係者からの意見を聞き整理していく。

質問 Uターンを含めた雇用の受け皿となる自立可能な農業経営体の育成を目指すとしているが、組織体制や指導体制をどのように考えているのか。

市長 農業経営体の育成の組織体制について、栽培管理技術や経営能力の習得への支援、農業振興公社や農業協同組合、県、市など関係機関が協力して対応している。

質問 昨年羽茂地区において、農業振興公社を核として、農協、地元農業者と連携しながら新規農業者を受け入れ、担い手の育成モデルを構築するという事まで進んでいたが、その後どう

なったのか。

農業政策課長 果樹、特におけさ柿もそうだが、ルレクチエの団地化とか新植支援などを現在検討している。

質問 当初予算の目玉であった地方創生推進交付金が採択にならなかった理由は何か。

企画財政部長 今回不採択となった理由はわからない。
質問 ソフト事業の部分については、過疎地域自立促進特別事業、こういうものに対応する方法で考えているのか。

企画財政部長 国からこなかった部分については、過疎地域自立促進特別事業基金を使い、財源更正をしてソフトの部分は行う。

一般質問

中川 直美 議員

1年前の選挙結果の 期待にこたえる市政へ



質問 1年前の市長・市議選挙結果の市民の期待は、

合併10年を経ても疲弊した地域や合併の矛盾の解決であり何でも削減縮小ではない。困っている問題や市民の声を聞く政治による希望ある地域をつくってこれているか。今回の質問はこの角度から問う。

市長 「佐渡再生」の重要施策の実施は定例の部長会議で取り組んでいる。

質問 行政の取組みや各種会議の情報公開は。

総務部長 会議の数は、附属機関等で102ある。公開すべき会議は52で、うち公開しているものは9つである。「市長へのたより」が昨年は、198件。可能な限り公開していく。
質問 特養に入れないなど高齢化問題解決に、当面

200床の特養を整備すべき。

市民福祉部長 待機者372名中200名弱の入所が必要と考えており、来年の7期計画で考えていく。

質問 市の溜め込んだ基金が20市でトップだ。国も問題視し、交付税を減らすと言いつけている。この基金を原資に子育てや高齢化対策を充実させるべき。

市長 年度末の最終的財源を見て検討し踏み出していければと思っている。

質問 2月の総合教育会議で学力向上や部活の予算拡充の声が上がっているが、
教育長 今ある財源の中で何が有効、何ができるか追求している。
市長 予算問題だけが、学力数値に直結しているとは考えていない。
質問 教員の多忙化で、学

校現場で子どもと向き合う時間がない。少人数学級や部活の外部指導員活用は急ぐべき課題だ。

学校教育課長 中学校現場と5月に部活懇談会を行った。来年度、予算化出来るか検討する。

質問 生涯学習が重要な時代だが市の教育振興の土台の計画の大綱、振興計画から「生涯学習」を削ったことは法的にみても問題。

教育長 全体に矛盾が出るので変えた。生涯学習の定義はない。

質問 地域の体育館や文化会館等を削減する計画は、押しつけでなく、個別計画、各分野・地域のあり方を考えた上で進めるべき。
企画財政部長 住民と合意・理解が深まっていない。当然、住民との対話で進める。